

# 市税負担額と行政サービス費

皆さんから納めていただいた市税の市民1人当たりおよび1世帯当たりの額と、皆さんに還元された額（行政サービス）は、図1・図2のとおりです。（普通会計—地方財政状況調査による）

## 平成27年度健全化判断比率および資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、市は毎年度、健全化判断比率4指標および資金不足比率を算定し、監査委員の審査を経て、議会に報告し、市民に公表しています。

健全化判断比率、資金不足比率が一定の基準以上となった場合は、財政健全化計画等の作成と改善努力が義務付けられます。

平成27年度決算に基づく市の健全化判断比率および資金不足比率は、すべて基準を下回り、財政状況は健全段階にあります。（下表）

平成27年度健全化判断比率（単位：%）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小金井市	—	—	3.1	25.6
早期健全化基準	12.33	17.33	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は、「—」と表示しています。

平成27年度資金不足比率（単位：%）

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	20.0

※ 資金不足額がない場合は、「—」と表示しています。  
※ 資金不足比率は、事業規模に対する公営企業の資金不足額の割合です。

### 【用語説明】

次の用語は健全化判断比率4指標で、標準財政規模（市の一般的な歳入規模）に対する割合です。

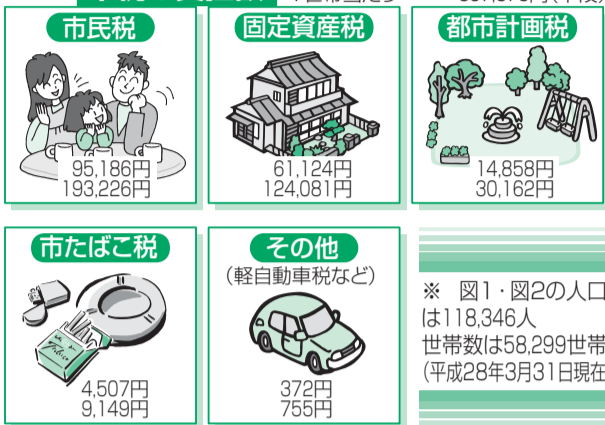
**実質赤字比率** 一般会計等の実質赤字額の割合

**連結実質赤字比率** 全会計の実質赤字額の割合

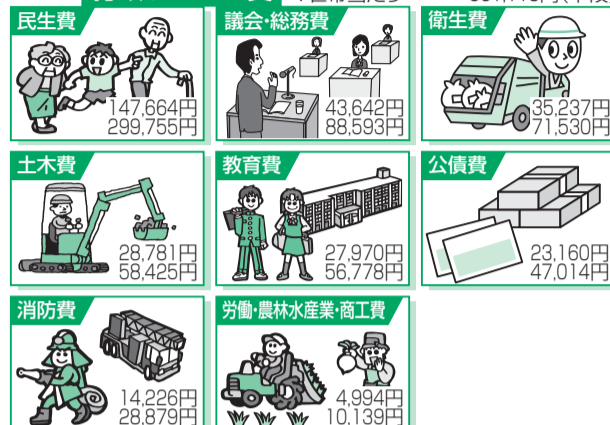
**実質公債費比率** 公債費および公債費に準じた経費が占める割合

**将来負担比率** 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す割合

【図1】市税の負担額



【図2】行政サービス費



## 都市計画税の使い道

都市計画税は、都市計画事業や区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち市街化区域内（小金井市全域）の土地または家屋の所有者に対して市が課税する目的税で、平成27年度は17億5,841万1千円でした。

その都市計画税は、次の主な事業の一部に充てられました。▷街路事業（都市計画道路3・4・12号線街路築造工事費・電線共同溝設置工事費・事業予定地整備工事費等）▷公園事業▷下水道事業▷市街地開発事業（東小金井駅北口土地区画整理事業委託料・武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金等）▷その他事業（東京たま広域資源循環組合負担金等）▷地方債償還（街路事業・市街地開発事業・下水道事業等）

## 市税1,000円の使い道

皆さんから納めていただいた市税1,000円の使い道は、次のとおりです。

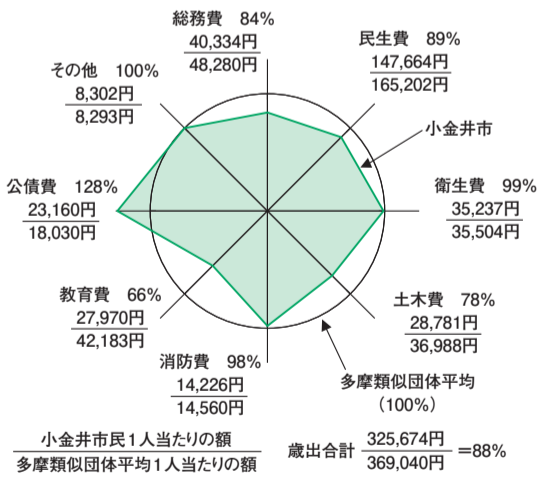
▷民生費（子ども・高齢者・障がいのある方などの福祉のために）460円 ▷総務費（行政運営のために）129円 ▷衛生費（ごみ・し尿処理や健康を守るために）108円 ▷教育費（学校・公民館・図書館・体育施設などの整備のために）81円 ▷公債費（市債の償還・利子の支払いに）71円 ▷土木費（道路・公園・河川整備のために）89円 ▷消防費（火災・災害から守るために）43円 ▷議会費（市議会の運営に）10円 ▷労働費・農林水産業費・商工費（消費者保護や農業・商業振興のために）8円 ▷その他1円

## 他市と比較してみると（普通会計—地方財政状況調査による）

### 市民1人当たりの目的別歳出額

市民1人当たりの目的別歳出額を類似団体（図A）や多摩26市（図B）と比較すると、本市の公債費およびその他に含まれる議会費、労働費は平均を上回りました。また、総務費、民生費、土木費および教育費は前年同様に平均を下回りました。

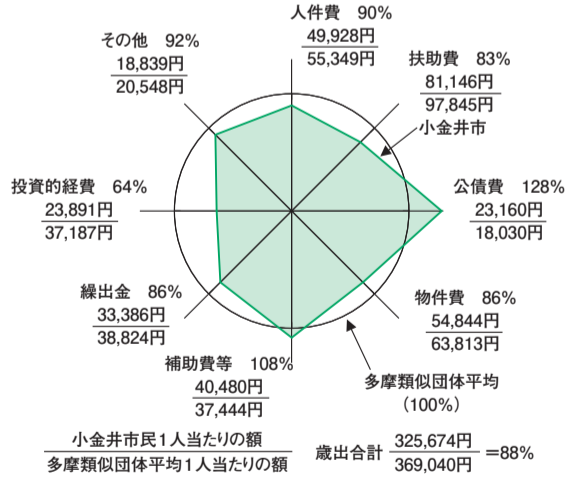
【図A】多摩類似団体平均との比較



### 市民1人当たりの性質別歳出額

市民1人当たりの性質別歳出額を類似団体（図C）や多摩26市（図D）と比較すると、公債費は建設事業債および臨時財政対策債の償還額等の増により、補助費等については可燃ごみ共同処理事業等の増により、平均を上回りました。また、扶助費、繰出金は前年度と同様に平均を下回ったのに加え、人件費については退職金等の減により平均より少なくなりました。

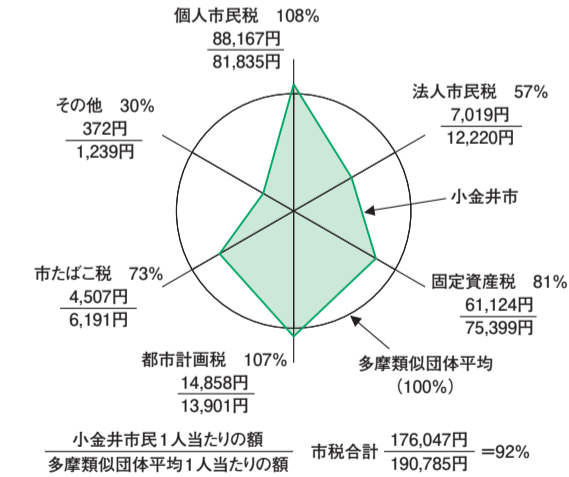
【図C】多摩類似団体平均との比較



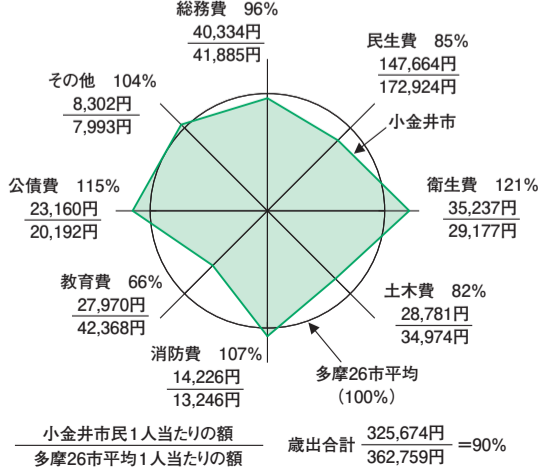
### 市民1人当たりの市税額

市民1人当たりの市税額を類似団体（図E）や多摩26市（図F）と比較すると、本市は個人市民税、都市計画税が類似団体および多摩26市の平均より多くなっています。なお、個人市民税は、標準税率を採用しており、多摩26市では同じ税率となっています。

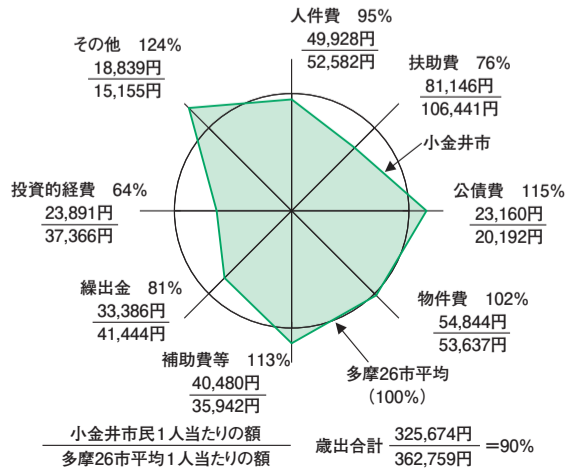
【図E】多摩類似団体平均との比較



【図B】多摩26市平均との比較



【図D】多摩26市平均との比較



【図F】多摩26市平均との比較

